

第193回 信用保証利用企業動向調査

(平成29年4～6月期実績、平成29年7～9月期見通し)

福岡県信用保証協会（本所：福岡市博多区 会長：山崎建典）は、株式会社日本政策金融公庫（本店：東京都千代田区 代表取締役総裁：細川興一）と共同で、福岡県信用保証協会をご利用いただいている中小企業に対し、景況・金融動向を把握するため、四半期毎にアンケートを実施のうえ発表しています。

なお、次回の発表は平成29年10月を予定しています。



— 今回の調査 —

【調査時点】	平成29年6月中旬
【調査対象】	1,772企業
【有効回答数】	569企業（回答率32.1%）
【調査方法】	封書によるアンケート調査



～ 福岡県内の景況・金融動向 ～

「県内信用保証利用企業の景況は、一部に弱い動きが見られるものの、持ち直しの動きが続いています」

生産・売上 卸売業、サービス業以外の業種で改善し、特に製造業は大幅に改善しました。

採算 卸売業以外の業種で改善し、特に製造業は大幅に改善しました。

資金繰り 製造業、建設業で改善し、特に製造業は大幅に改善しました。

借入難易感 製造業、サービス業以外の業種で悪化しました。

■ お問い合わせ先

保証統括部 保証企画課 渡邊・内田 電話092(415)2609

URL : <http://www.fukuoka-cgc.or.jp/> Mail : h-suisin@fukuoka-cgc.or.jp

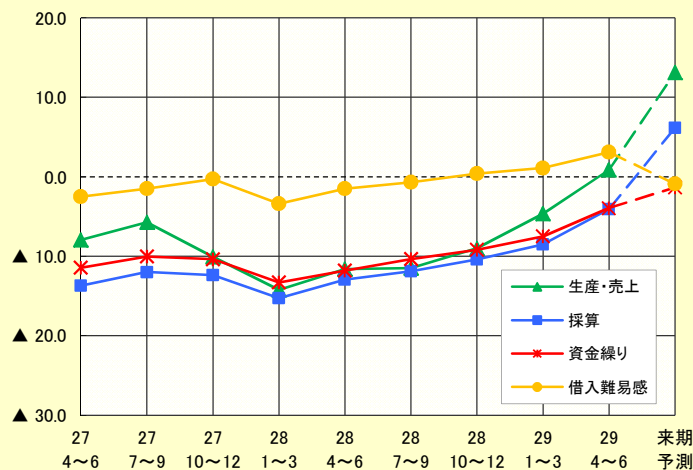
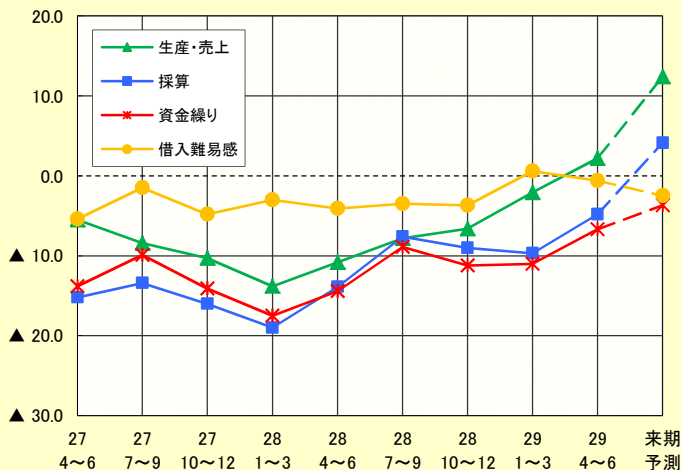
総合DIの推移

コメント ~全国・福岡の景況は、一部に弱い動きが見られるものの、持ち直しの動き~

今期調査(平成29年4~6月期)による景況動向指数は、前期(平成29年1~3月期)実績に比べ、全国値では採算DI、借入難易感DI、資金繰りDIでやや改善、生産・売上DIで改善しました。
 福岡では、借入難易感DIでやや悪化、生産・売上DI、資金繰りDI、採算DIでやや改善し、生産・売上DIは平成26年1~3月期以来3年ぶりにプラスとなりました。
 来期予測について、福岡では借入難易感DI以外でさらに改善する見込みとなっています。

福岡

全国



※景気動向指数DI(Diffusion Index)とは・・・

景気動向指数DIとは、景気の現状と先行きを予測する動向指数で、アンケート調査において、前期に比べ、「増加(または、好転、容易)」と回答した企業割合から、「減少(または、悪化、困難)」と回答した企業割合を差し引いた数値から、季節的な変動要因(季節調整値)を控除した数値です。



TOPICS (事業承継サポート保証「パートナー」の取扱開始)

事業承継サポート保証「パートナー」は、事業承継をお考えの企業の株式取得資金や事業用資産の取得資金など、事業承継にかかる多様な資金需要に対応する新しい保証商品です。

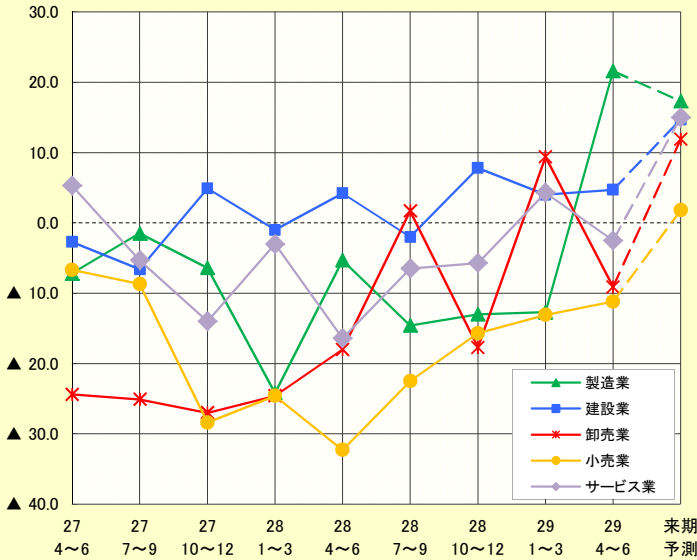
保証料率は通常より平均20%割引、また保証期間は最長20年に設定することができ、余裕のある返済計画を立てることができます。

保証対象者	以下の①又は②に該当される方 なお、事業承継は、親族、役員又は従業員によるものに限ります。 ①事業承継計画を策定している中小企業者 ②以下の全ての要件を満たす持株会社 ア. 事業承継計画を策定していること イ. 持株会社の発行済議決権株式総数の3分の2以上を後継者が保有していること ウ. 事業会社が中小企業信用保険法施行令第1条第1項に定める業種に属する事業を行っていること										
資金使途	保証対象者①	事業経営上必要であり、経営の維持又は拡大に必要となる以下の事業承継に係る資金 ア. 役員退職金支払資金 イ. 事業用資産の取得資金(申込人以外が所有する事業用資産) ウ. その他信用保証協会が認める事業承継に必要な資金									
	保証対象者②	事業経営上必要であり、経営の維持又は拡大に必要となる以下の事業承継に係る資金 ア. 被後継者の保有する事業会社の発行済議決権株式総数の3分の2以上を一括取得する資金及びその附帯費用 イ. 事業会社の代表者が所有する事業用不動産の取得資金									
保証限度額	2億8,000万円(一般関係普通保険にかかる保証2億円、一般関係無担保保険にかかる保証8,000万円)										
保証期間	20年以内(うち、据置2年以内)										
返済方法	分割返済・一括返済										
貸付利率	金融機関所定利率										
担保	必要に応じ										
連帯保証人	保証対象者①	法人の場合 … 原則として代表者及び後継者 個人の場合 … 原則として後継者									
	保証対象者②	原則として持株会社及び事業会社の代表者並びに事業会社の法人保証									
信用保証料	基準保証料率から平均20%割引										
	区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
保証料率	1.70%	1.52%	1.34%	1.16%	0.98%	0.80%	0.62%	0.44%	0.26%		
※1 「中小企業の会計に関する基本要領」もしくは「会計参与設置会社」は、上記保証料率から0.10%引き ただし、「中小企業の会計に関する基本要領」に基づく割引は、平成29年9月29日保証協会申込受付分までとなります											
※2 不動産等担保の提供がある場合は上記保証料率から0.10%引き											

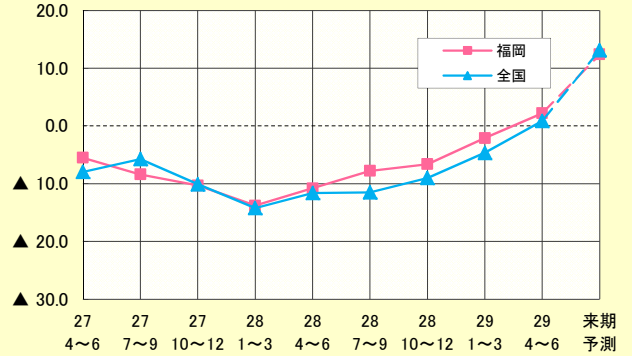
コメント ～卸売業、サービス業以外の業種で改善し、特に製造業は大幅に改善～

生産・売上DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ4.3ポイント改善し、2.2となりました。
業種別では、前期実績に比べ、卸売業で18.5ポイント、サービス業で6.8ポイント悪化しました。一方で、製造業で34.3ポイント、小売業で1.9ポイント、建設業で0.7ポイント改善し、製造業、建設業ではプラス水準となっています。
来期予測では、製造業以外の業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の生産・売上DI推移(業種別)



全国と福岡県の生産・売上DIの総合



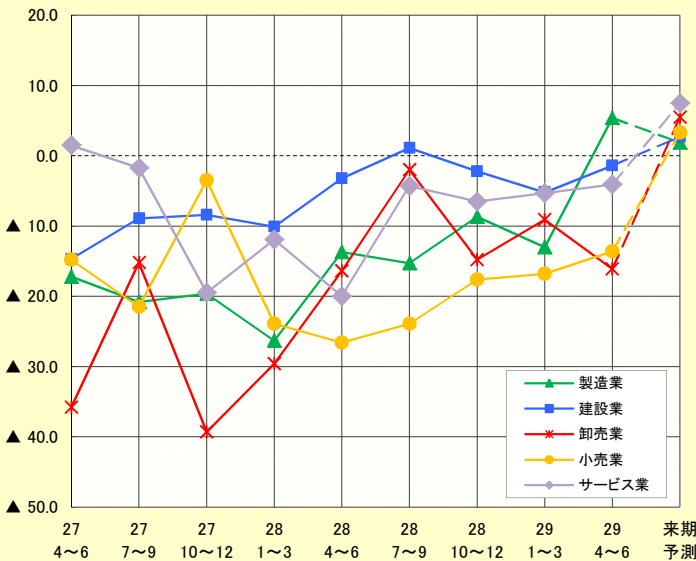
	福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	16.1	16.1	2.2	12.4
製造業	19.8	19.8	21.6	17.3
建設業	24.1	24.1	4.7	14.7
卸売業	4.5	4.5	▲ 9.1	11.9
小売業	9.3	9.3	▲ 11.2	1.8
サービス業	15.9	15.9	▲ 2.5	15.0

採算DI

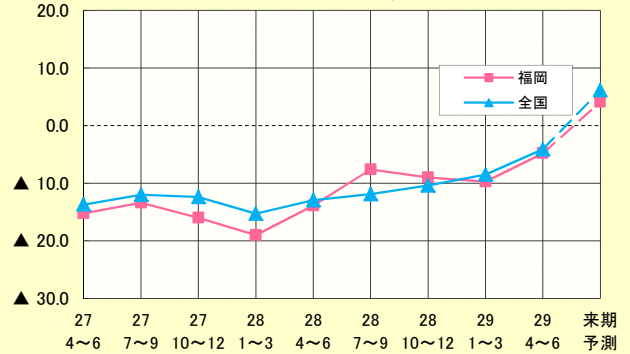
コメント ～卸売業以外の業種で改善し、特に製造業は大幅に改善～

採算DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ4.9ポイント改善し、▲4.8となりました。
業種別では、前期実績に比べ、卸売業で7.0ポイント悪化しました。一方で、製造業で18.4ポイント、建設業で3.8ポイント、小売業で3.2ポイント、サービス業で1.2ポイント改善し、製造業はプラス水準に転じています。
来期予測では、製造業以外の業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の採算DI推移(業種別)



全国と福岡県の採算DIの総合



	福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	8.9	8.9	▲ 4.8	4.1
製造業	3.0	3.0	5.4	1.9
建設業	10.7	10.7	▲ 1.4	2.7
卸売業	6.5	6.5	▲ 16.1	5.5
小売業	12.6	12.6	▲ 13.6	3.3
サービス業	8.2	8.2	▲ 4.1	7.5

資金繰りDI

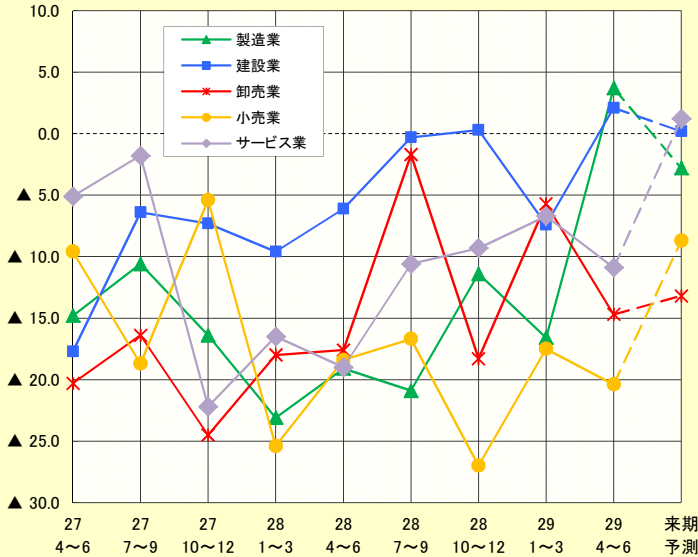
コメント ~ 製造業、建設業で改善し、特に製造業は大幅に改善 ~

資金繰りDIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ4.3ポイント改善し、▲6.7となりました。

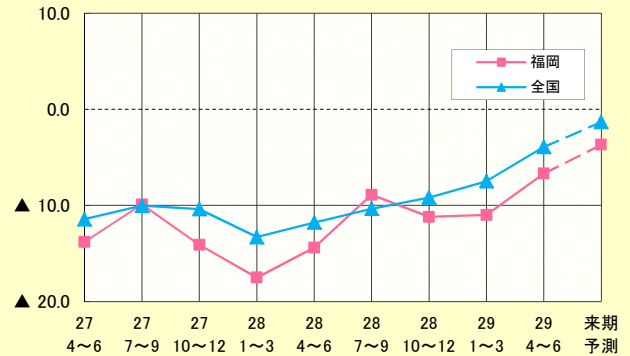
業種別では、前期実績に比べ、卸売業で9.0ポイント、サービス業で4.2ポイント、小売業で2.9ポイント悪化しました。一方で、製造業で20.3ポイント、建設業で9.5ポイント改善し、プラス水準に転じています。

来期予測では、製造業、建設業以外の業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の資金繰りDI推移(業種別)



全国と福岡県の資金繰りDIの総合



	福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 6.7	▲ 3.7
製造業	▲ 8.0	▲ 8.0	3.7	▲ 2.8
建設業	▲ 0.3	▲ 0.3	2.1	0.2
卸売業	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 14.7	▲ 13.2
小売業	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 20.4	▲ 8.7
サービス業	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 10.9	1.2

借入難易感DI

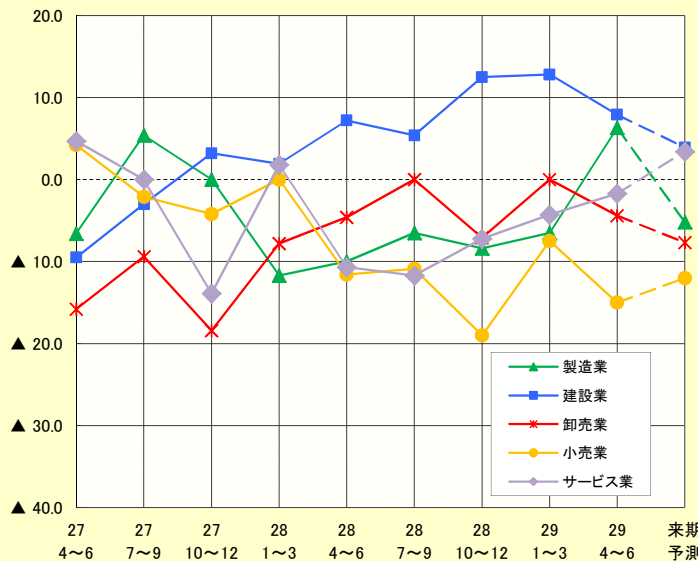
コメント ~ 製造業、サービス業以外の業種で悪化 ~

借入難易感DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ1.2ポイント悪化し、▲0.6となりました。

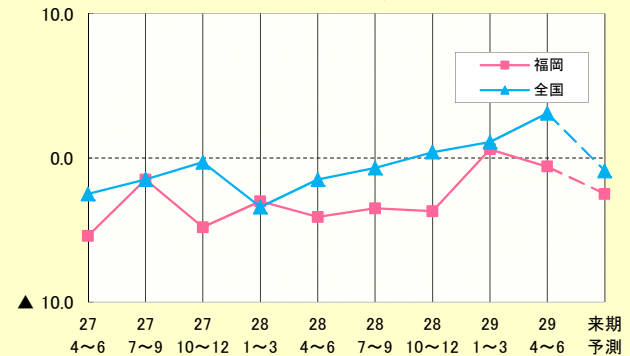
業種別では、前期実績に比べ、製造業で12.8ポイント、サービス業で2.6ポイント改善しました。一方で、小売業で7.5ポイント、建設業で4.9ポイント、卸売業で4.4ポイント悪化しました。

来期予測では、小売業、サービス業以外の業種で悪化する見込みとなっています。

福岡県の借入難易感DI推移(業種別)



全国と福岡県の借入難易感DIの総合



	福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 2.5
製造業	▲ 11.3	▲ 11.3	6.3	▲ 5.2
建設業	0.0	0.0	7.9	3.9
卸売業	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 7.7
小売業	0.0	0.0	▲ 15.0	▲ 12.0
サービス業	2.9	2.9	▲ 1.7	3.4

コメント 信用保証協会を利用する際のメリットおよび関心のある制度融資の分野について

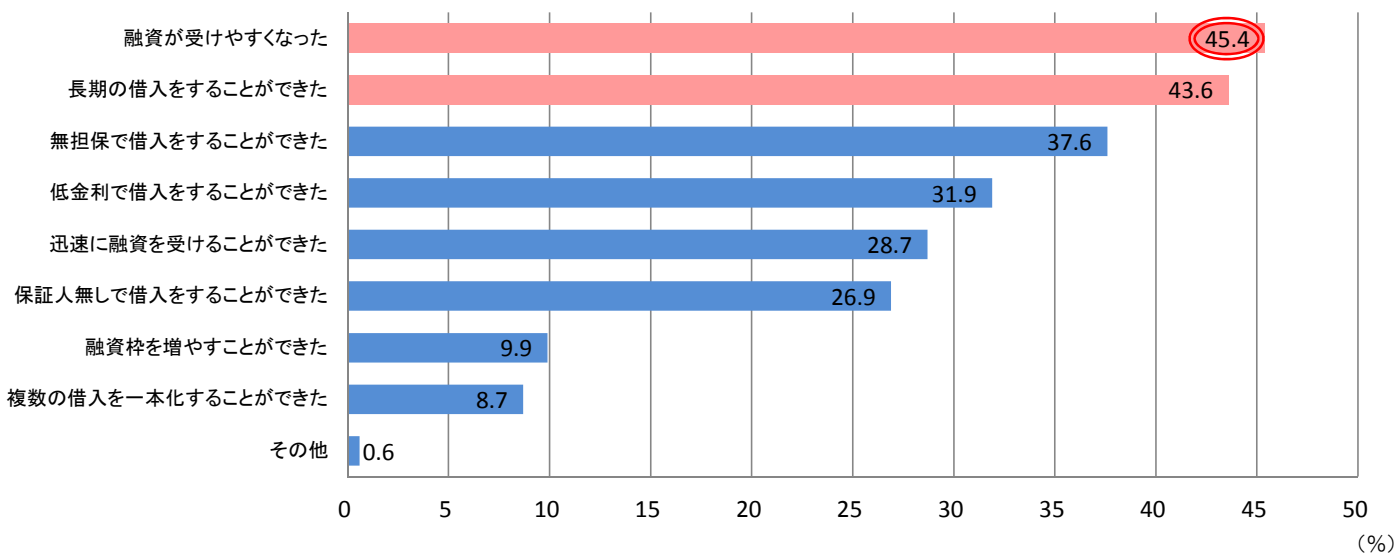
(1)信用保証協会を利用する際のメリットについて、「融資が受けやすくなった」との回答が45.4%で最多となり、次いで「長期の借入をすることができた」との回答が43.6%となっています。

(2)関心のある制度融資の分野について

- ・関心のある制度融資の分野について、「経営改善、経営安定(資金繰り支援等)」との回答が65.2%で最多となり、次いで「設備投資」との回答が45.2%となっています。
- ・過去調査(2014年7-9月期)と比較すると、回答割合の差が最も大きいのは「設備投資」で、36.3%から45.2%と8.9ポイント上昇しています。また、「事業承継」についても、10.8%から13.7%と2.9ポイント上昇しており、関心の高まりが窺えます。

(1)信用保証協会を利用する際のメリットについて

(注) 複数回答のため、合計は100%を超える。



(2)関心のある制度融資の分野について

(注) 複数回答のため、合計は100%を超える。

